



広島土砂災害 特集⑧ 国会・市議会の連携で要望実現へ



日本共産党は国会議員と地方議員が連携し、災害復旧と被災者支援に当たる体制に全力を挙げています。

土砂災害に関して、国会は8月28日に衆議員と参議院で災害対策特別委員会を開会。同日、広島市議会でも緊急の全員協議会を開催し、緊急に求められる対策について質疑しました。

日本共産党は衆議院では、宮本岳志衆議院議員が、参議院では仁比そうへい参議院議員が質問。広島市議会議員では、中原ひろみ議員が質問に立ちました。

日本共産党は災害が発生した当日から、被災地に出向き、被災者の皆さんからお聞きした要望や不安の声を届けるとともに、国・県・市が全力をあげて、被災者の生活再建に取り組むことを求めました。また、同日、高橋千鶴子衆議院議員が土砂災害の現場を調査するために広島入りし、被災地に調査に入りました。



早速、同日の夕刻から、国会と市議会での「災害対策に関する報告集会」を開催。

参加された被災者から「高齢者がいる被災者の中には自分で家賃を払ってアパートに入居している方もある。このようなケースにも家賃補助などの支援をしてほしい」等の声が出されました。刻々と変わる被災者の要望をしっかりと汲み取り、引き続き、苦難解消に全力を挙げる決意を新たにしました。

★民地のガレキ・土砂・自動車などの撤去に市が支援を!

➡ 地権者と調整がつけば、市が撤去する。

★避難所の環境整備の改善を!

➡ 避難者の目線で対応する。

- ・ 女性の視点からパーテーションや女性専用の仮設トイレを
- ・ 栄養バランスを考えた食事提供を

★仮設住宅(県・市営住宅、民間賃貸借り上げ等)

➡ 身一つで生活できるように市が準備する。
・原則は半年だが、状況に応じて延長する。

- ・ 家電・家具・日用品の支給を!
- ・ 市営住宅への入居期間の半年間は延長を

★「安全宣言」が必要ではないか。

➡ 土砂災害警戒区域を指定し、市民にリスクを認識してもらう。移転の支援を国に要望する。

「戻って暮らせるのか」と不安あり。

国会・市議会の質問と答弁抜粋

(8月28日現在)